



平成27年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年1月30日

上場会社名 株式会社 清水銀行
 コード番号 8364 URL <http://www.shimizubank.co.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 豊島 勝一郎
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員総合統括部長 (氏名) 藪崎 文敏
 四半期報告書提出予定日 平成27年2月6日 特定取引勘定設置の有無 無
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東

TEL 054-353-5162

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第3四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第3四半期	21,478	△3.7	3,421	26.0	3,040	51.8
26年3月期第3四半期	22,310	0.7	2,715	△17.6	2,002	△18.5

(注)包括利益 27年3月期第3四半期 6,745百万円 (568.3%) 26年3月期第3四半期 1,009百万円 (△70.2%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第3四半期	318.73	—
26年3月期第3四半期	209.89	186.98

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第3四半期	1,581,033	79,998	5.0
26年3月期	1,494,830	74,250	4.8

(参考)自己資本 27年3月期第3四半期 78,724百万円 26年3月期 72,042百万円

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末少数株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	30.00	—	30.00	60.00
27年3月期	—	30.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	30.00	60.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	28,300	△6.5	3,800	3.8	3,100	49.2	324.97

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付書類2ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(1)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年3月期3Q	9,600,218 株	26年3月期	9,600,218 株
27年3月期3Q	61,899 株	26年3月期	61,002 株
27年3月期3Q	9,538,776 株	26年3月期3Q	9,540,190 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	2
(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	2
3. 四半期連結財務諸表	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	4
(3) 継続企業の前提に関する注記	6
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	6
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	6
4. 補足情報	8
(1) 平成27年3月期 第3四半期損益の状況(単体)	8
(2) 預金等・貸出金の状況(単体)	9
(3) 金融再生法ベースのカテゴリーによる開示(単体)	9
(4) 時価のある有価証券の評価差額(単体)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、日本銀行による追加金融緩和を受け、日経平均株価の上昇や為替の円安が進行し、景気は緩やかな回復基調が続いております。

当行の主要基盤である静岡県経済は、一部の製造業における内陸部への工場移転等、企業業績が好調な大企業を中心に設備投資の増加が見られました。個人消費は、旅館・ホテルの宿泊客数や観光施設への来場者数は増加したものの、全体としては足踏み感があり、住宅投資も弱めの動きとなりました。

このような状況のもと、当第3四半期連結累計期間における当行グループの経常収益は、有価証券関連収益の減少等により前年同期比8億32百万円減少の214億78百万円となりました。経常費用は、与信関係費用の減少等により、前年同期比15億38百万円減少の180億56百万円となりました。

この結果、経常利益は、前年同期比7億6百万円増加の34億21百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

預金は、地域に密着した営業基盤の拡充に努め、採算性を重視した調達を行った結果、1兆3,154億円となりました。（前年同期比95億円増加、前期末比620億円減少）

個人預かり資産は、お客さまの多様化するニーズにお応えするなか、投資信託等の販売が堅調な伸びを示した結果、1兆757億円となりました。（前年同期比164億円増加、前期末比274億円増加）

貸出金は、地域金融機関としてお客さまの資金需要に積極的にお応えした結果、1兆468億円となりました。（前年同期比203億円増加、前期末比154億円増加）

有価証券は、市場環境に応じた機動的な運用により債券残高の積み増しを行った結果、4,067億円となりました。（前年同期比652億円増加、前期末比1,054億円増加）

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間の業績は順調に推移しており、平成26年8月8日に公表した業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下、「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下、「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の前平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が795百万円減少し、利益剰余金が518百万円増加しております。なお、当第3四半期連結累計期間の経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
現金預け金	123,208	72,467
コールローン	5,000	-
商品有価証券	253	250
金銭の信託	1,800	1,208
有価証券	301,265	406,740
貸出金	1,031,426	1,046,880
外国為替	590	509
リース債権及びリース投資資産	9,543	9,329
その他資産	5,070	29,719
有形固定資産	20,311	19,616
無形固定資産	802	879
退職給付に係る資産	-	175
繰延税金資産	2,336	332
支払承諾見返	2,756	2,741
貸倒引当金	△9,536	△9,818
資産の部合計	1,494,830	1,581,033
負債の部		
預金	1,377,456	1,315,443
譲渡性預金	-	135,124
借入金	10,454	18,474
外国為替	16	51
社債	18,000	18,000
その他負債	7,813	8,096
賞与引当金	529	-
退職給付に係る負債	3,379	2,539
役員退職慰労引当金	115	100
睡眠預金払戻損失引当金	58	24
繰延税金負債	-	437
支払承諾	2,756	2,741
負債の部合計	1,420,580	1,501,034
純資産の部		
資本金	8,670	8,670
資本剰余金	5,272	5,272
利益剰余金	55,129	58,116
自己株式	△290	△293
株主資本合計	68,781	71,766
その他有価証券評価差額金	3,452	7,109
繰延ヘッジ損益	0	△0
退職給付に係る調整累計額	△191	△150
その他の包括利益累計額合計	3,260	6,958
少数株主持分	2,208	1,274
純資産の部合計	74,250	79,998
負債及び純資産の部合計	1,494,830	1,581,033

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
経常収益	22,310	21,478
資金運用収益	13,671	13,711
(うち貸出金利息)	11,256	10,595
(うち有価証券利息配当金)	2,367	3,058
役務取引等収益	5,918	6,112
その他業務収益	579	719
その他経常収益	2,140	934
経常費用	19,595	18,056
資金調達費用	938	977
(うち預金利息)	677	664
役務取引等費用	3,415	3,334
その他業務費用	126	239
営業経費	13,154	12,943
その他経常費用	1,960	560
経常利益	2,715	3,421
特別利益	84	938
持分変動利益	84	-
負ののれん発生益	-	938
特別損失	6	73
固定資産処分損	1	1
減損損失	5	72
税金等調整前四半期純利益	2,792	4,285
法人税、住民税及び事業税	634	856
法人税等調整額	86	367
法人税等合計	721	1,223
少数株主損益調整前四半期純利益	2,071	3,062
少数株主利益	68	21
四半期純利益	2,002	3,040

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	2,071	3,062
その他の包括利益	△1,061	3,683
その他有価証券評価差額金	△1,061	3,642
繰延ヘッジ損益	0	△0
退職給付に係る調整額	-	41
四半期包括利益	1,009	6,745
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	926	6,738
少数株主に係る四半期包括利益	82	6

(3) 継続企業の前提に関する注記

当第3四半期連結累計期間（自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日）
該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第3四半期連結累計期間（自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日）
該当事項はありません。

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

当行による子会社株式の追加取得

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合当事企業の名称	株式会社清水地域経済研究センター
事業の内容	金融・経済の調査研究業務、研修運営業務

(2) 企業結合日

平成26年6月13日

(3) 企業結合の法的形式

子会社株式の追加取得

(4) 結合後企業の名称

名称に変更はありません。

(5) その他取引の概要に関する事項

資本構成見直しによるガバナンスの強化を目的に、連結子会社（清水リース&カード株式会社、清水信用保証株式会社、清水総合コンピュータサービス株式会社）が保有する株式を取得したものであります。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日公表分）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日公表分）に基づき共通支配下の取引として処理しております。

3. 子会社株式の追加取得に関する事項

(1) 取得原価及びその内訳

当行の取得原価は普通株式の取得価額22百万円でありますが、連結会社相互間の取引であり、全額を相殺消去しております。

(2) 発生した負ののれん発生益の金額及び発生原因

①発生した負ののれん発生益の金額

938百万円

②発生原因

追加取得した子会社株式の連結上の取得原価が、追加取得により減少する少数株主持分の金額を下回ったことによるものであります。

(重要な後発事象)

期限前償還条項付無担保社債の償還

当行は、平成22年1月29日に発行いたしました株式会社清水銀行第1回期限前償還条項付無担保社債（劣後特約付）を平成27年1月29日に全額期限前償還いたしました。

1. 期限前償還した銘柄 株式会社清水銀行第1回期限前償還条項付無担保社債（劣後特約付）
2. 期限前償還額 8,000百万円
3. 期限前償還金額 額面100円につき金100円
4. 期限前償還日 平成27年1月29日

4. 補足情報

(1) 平成27年3月期 第3四半期損益の状況（単体）

○経常利益、四半期純利益ともに前年同期比増加

経常利益は、32億66百万円（前年同期比25.0%増）、四半期純利益は、21億45百万円（前年同期比11.6%増）と前年を上回る結果となりました。

○業績予想に対し、順調に推移

通期業績予想比進捗率は、経常収益76.7%、経常利益90.7%、四半期純利益102.1%と業績予想に対して順調に推移しております。

（単位：百万円）

	平成27年3月期 第3四半期 (A) (9カ月間)	前年同期比 (A) - (B)	平成26年3月期 第3四半期 (B) (9カ月間)	平成27年3月期 通期業績予想
経常収益	18,039	△741	18,780	23,500
業務粗利益	15,197	253	14,944	
資金利益	12,759	△31	12,791	
役務取引等利益	1,956	260	1,695	
その他業務利益	481	24	456	
(うち国債等債券損益)	592	86	505	
経費（除く臨時処理分）	12,392	△170	12,562	
人件費	6,564	△72	6,637	
物件費	5,233	△180	5,414	
税金	593	83	510	
一般貸倒引当金繰入額 ①	402	127	275	
業務純益	2,402	296	2,105	
コア業務純益	2,212	337	1,875	
臨時損益	864	356	507	
うち不良債権処理額 ②	4	△1,441	1,445	
うち株式等関係損益	664	△1,181	1,846	
経常利益	3,266	653	2,613	3,600
特別損益	△73	△67	△5	
税引前四半期純利益	3,193	585	2,607	
法人税等合計	1,047	362	685	
四半期純利益	2,145	223	1,922	2,100
与信関係費用 (①+②)	406	△1,314	1,720	

(2) 預金等・貸出金の状況（単体）

預金残高は、前年同期比 105 億円増加（0.8%増加）し、1 兆 3,206 億円となりました。

	（単位：百万円）		（参考）（単位：百万円）
	平成 26 年 12 月末	平成 25 年 12 月末	平成 26 年 9 月末
預金	1,320,653	1,310,131	1,339,422
譲渡性預金	135,124	35,700	71,106
預金・譲渡性預金 計	1,455,777	1,345,831	1,410,528

個人預かり資産は、前年同期比 164 億円増加（1.5%増加）し、1 兆 757 億円となりました。

	（単位：百万円）		（参考）（単位：百万円）
	平成 26 年 12 月末	平成 25 年 12 月末	平成 26 年 9 月末
個人預かり資産合計	1,075,762	1,059,332	1,059,682
円貨預金	915,877	918,818	907,255
外貨預金	1,079	1,365	1,230
公共債保護預り	10,109	15,135	11,201
投資信託	74,983	61,112	69,121
個人年金保険等	73,712	62,899	70,872

貸出金残高は、前年同期比 206 億円増加（1.9%増加）し、1 兆 522 億円となりました。

	（単位：百万円）		（参考）（単位：百万円）
	平成 26 年 12 月末	平成 25 年 12 月末	平成 26 年 9 月末
貸出金	1,052,227	1,031,611	1,041,687
うち 消費者ローン	302,626	297,577	301,393

(3) 金融再生法ベースのカテゴリによる開示（単体）

金融再生法ベースの開示債権額は、前年同期比 16 億円減少し 302 億円、総与信に占める比率は 0.21 ポイント低下し、2.86%となりました。

	（単位：百万円）		（参考）（単位：百万円）
	平成 26 年 12 月末	平成 25 年 12 月末	平成 26 年 9 月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	9,624	9,626	9,793
危険債権	15,483	17,182	15,770
要管理債権	5,122	5,032	5,112
合 計	30,230	31,841	30,677
総与信に占める比率	2.86%	3.07%	2.93%

（4）時価のある有価証券の評価差額（単体）

（単位：百万円）

	平成 26 年 12 月末			平成 25 年 12 月末		
	評価差額			評価差額		
		うち益	うち損		うち益	うち損
その他有価証券	10,494	10,518	24	5,720	6,405	685
株式	4,833	4,837	3	3,287	3,470	183
債券	4,412	4,412	0	1,198	1,581	383
その他	1,248	1,268	20	1,234	1,353	118

（参考）（単位：百万円）

平成 26 年 9 月末		
評価差額		
	うち益	うち損
6,793	6,962	169
3,549	3,564	15
2,216	2,223	6
1,026	1,174	147

（注）満期保有目的の債券に係る含み損益は以下のとおりであります。また、子会社・関連会社株式で時価のあるものは該当がないため記載しておりません。

（単位：百万円）

	平成 26 年 12 月末			平成 25 年 12 月末		
	含み損益			含み損益		
		うち益	うち損		うち益	うち損
満期保有目的の債券	△436	55	492	△967	—	967

（参考）（単位：百万円）

平成 26 年 9 月末		
含み損益		
	うち益	うち損
△484	42	527